

2006年7月19日

京都府議員団ご一行様

ブラジル日本商工会議所  
会頭 田 中 信

## I. ブラジルとは

### 地球上日本の真裏（反対側）

面積：8.5 百万平方キロ、日本の 23 倍、65%が耕作可能（未だ 30 数%しか開発して無い）

人口：180 百万人（世界第 5 位）

GDP：6 千億ドル（ASEAN10 ケ国合計に等しい）

人種：米国同様 100 種類以上の人種で構成、人種差別無し、人種紛争も宗教紛争も無い、米国は人種のモザイク、ブラジルは人種の坩堝（ルツボ）と言われる。

自然条件：台風も地震も無い。

## II. 戦略大国ブラジル

### 1. エネルギー

#### 1) 石油完全自給達成

1970 年代石油ショック時、自給率僅か 10%台。その後開発に努力、本年 100%達成。

#### 2) アルコール燃料開発

ブラジルは世界最大の砂糖生産及び輸出国。石油ショックの苦い経験を踏まえ、サトウキビよりエタノール・アルコール抽出技術を世界に先駆けて開発。80 年代は国内生産乗用車の 90%以上がアルコール車という時期もあった。現在ガソリン中に 25%のアルコールを混入している。今日ブラジルは世界最大のアルコール生産国。

#### 3) フレックス車開発

ANFAVEA（自動車工業会）によれば、2005 年 5 月フレックス車（ガソリン 100%でも、アルコール 100%でも走行する車）の自動車販売に占める割合がガソリン車を上回った。2005 年ブラジルの自動車生産台数は 244 万 7 千台と過去最高。

### 2. 環境

#### 温暖化防止策

京都議定書の地球温暖化防止策としての温暖効果ガス取引チャンスが多い。

### 3. IT 関係

#### 1) 選挙、税務申告など行政事務

10 年以上前から電子選挙実施。2000 年米国大統領選混乱、結果確定まで 2 ヶ月余かかちなおも疑義を残した。同時期ブラジルは 5500 人の市長と約 10 万人の市会議員選挙で、投票締め切り後 2 時間で結果が判明した。それ以外に、税務申告や運転免許更新を始めとする各種ライセンス取得、申請や諸届けなど殆どの行政事務を 10 年くらい前からインターネットで実施。

#### 2) 会議所もインターネット

当商工会議所も会員とのコミュニケーションは全てインターネットで実施し、ペーパーを使わない。

#### 3) デジタル放送の日本方式採用

米国、ヨーロッパ、日本の 3 方式が競合したが、ブラジルは日本方式採用を決定。世界で日本方式が採用されるのは今回のブラジルが初めて。これによる取引波及効果は約 200 億ドルと見込まれる。6 月 29 日、竹中総務大臣出席の下、ブラジリアで調印式が行われた。

### 4. 食料

#### 1) 食料危機到来

世界人口現在の約 65 億人から 2015 年には 72 億人へ。畜産物消費増加による穀物消費増。世界耕地面積 1970 年代半ばから減少、又農地自体年々 500 万ヘクタール（日本全体の耕地面積 474 万ヘクタール）ずつ砂漠化。世界で供給余力あるのは米国、ブラジル、オーストラリア。

## 2) セラード開発の教訓

### III. 日伯関係

1895年 日伯修好条約締結、通商開始。

1908年 笠戸丸による移民第1号到着、それ以降今日まで25万人が日本より移住。その子孫を含め現在ブラジル日系社会の人口は六世まで150万人と世界最大。

1980年代日系人の日本への出稼が始まり、現在約30万人が日本で働いている。

#### 1) 日本企業進出の3つの波

(第1波) 1950年代 戦後最初の企業進出。繊維、農業機械、商社、銀行等数10社が進出。

(第2波) 1960年後半～1970年前半 軍政権時代、政治安定、インフレ抑制、高度成長で約500社がバスに乗り遅れまいと進出。

(失われた20年) 1980年代～90年代 80年代はラ米の債務危機、90年代は日本のバブル崩壊による長期不況。

#### (第3波) 20世紀末以降

##### 自動車関連

- トヨタ、ホンダの乗用車生産開始、未だ生産規模は小さいが、将来を見越した関連メーカーの進出も開始。
- ブリッジストン 160百万ドル投じてバイア州カマサリにタイヤ工場新設。

##### 資源確保

- 王子製紙、伊藤忠グループのセニブラ・パルプ取得。
- 三井物産のリオドセへの資本参加。

##### 資源利用

- 味の素 70年代以降サトウキビを利用してグルタミン酸、リジンなど生産、本年第4工場完成。
- 三井グループ、エンロン系のガス配給会社7社を250百万ドルで取得。ペトロプラスに次ぎ業界第2位に。

##### テクノロジー

- 川崎重工、エンブラエル(カナダのボンバルディア社と共に中小型ジェット機専門、世界第4位の航空機メーカー)の航空機の主翼生産に参加。

##### シェア拡大

- 東京海上 350百万ドルでオランダ ABN アムロ・グループのリアル保険100%、リアル生命年金50%を取得。

#### 2) 第3波の特色

規模は未だ第2の波に比し小さいが戦略が明確であることが特徴。「戦略の失敗は戦術で回復出来ず、戦術の失敗は戦闘で回復出来ない」

### IV. 今後の対応

1. EPA(経済連携協定)の促進

2. 移民百年(日伯交流年)への対応

## ブラジルの経済指標/統計

### 基礎的経済指標

項目	2003年	2004年	2005年
<b>GDP</b>			
実質 GDP 成長率	0.5%	4.9%	2.3%
名目 GDP 総額	5,057 億 3,175 万ドル	6,039 億 4,822 万ドル	7,959 億 2,437 万ドル
一人あたりの GDP (名目)	2,824 ドル	3,325 ドル	4,316 ドル
消費者物価上昇率	9.30%(IPCA 累積)	7.60%(IPCA 累積)	5.69%(IPCA 累積)
失業率	10.9%	11.5%	8.3%
<b>国際収支</b>			
経常収支 (国際収支ベース)	40 億 1,600 万ドル	111 億 7,800 万ドル	141 億 9,300 万ドル
貿易収支 (国際収支ベース)	248 億 100 万ドル	336 億 6,600 万ドル	447 億 4,800 万ドル
外貨準備高	491 億 1,070 万ドル	527 億 3,980 万ドル	535 億 7,410 万ドル
対外債務残高	1,356 億 8,900 万ドル	1,322 億 5,900 万ドル	1,158 億 400 万ドル
為替レート (期末対ドルレート)	2.8884 レアル	2.6536 レアル	2.3399 レアル
輸出額	730 億 8,414 万ドル	964 億 7,524 万ドル	1,183 億 827 万ドル
対日輸出額	23 億 1,055 万ドル	27 億 6,800 万ドル	34 億 7,611 万ドル
輸入額	482 億 9,104 万ドル	628 億 3,470 万ドル	735 億 6,017 万ドル
対日輸入額	25 億 2,060 万ドル	28 億 6,824 万ドル	34 億 711 万ドル
直接投資受入額	101 億 4,400 万ドル	181 億 6,600 万ドル	150 億 6,600 万ドル

### トピックス

**石油自給** ペトロプラスは 2006 年 4 月 21 日、リオデジャネイロ州沖のカンボス海域東アルバコラ油田にある、プラットフォーム 50 (生産能力 18 万バレル/日、投資額 6 億 3,400 万ドル) が石油採掘を開始したことで、石油の自給体制に入った。

**自動車生産台数** 2005 年の自動車生産台数は前年比 10.7% 増の 244 万 7,636 台と、過去最高を記録した。国内販売台数 (新車登録ベース) は 8.6% 増 171 万 4,644 台、輸出台数は 25.9% 増の 81 万 7,575 台。

**中型旅客機生産** 50 人から 100 人乗り中型ジェット旅客機シェアではブラジルのエンブラエル社が 26% 世界トップ、でカナダのボンバルディア社が 23% で続いている。

**フレックス車** フレックス車とは、100% アルコール、100% ガソリン、もしくは両者をいずれの割合で混合しても走行可能な自動車。なお、ブラジルで「ガソリン」と言えば、既にアルコールが 25% 混合されているもの (E-25) を指す。・ブラジル自動車製造業者協会 (Anfavea) によれば、2005 年 5 月の自動車販売に占めるフレックス車の割合が初めてガソリン車を上回った。

**再生可能バイオ燃料エタノール** ブラジルは世界最大の砂糖生産国及び輸出国で、砂糖貿易量の 3 割強を占める。1970 年台の石油危機から始まったエタノール燃料開発では世界の技術を先行しており、広大な未開発耕地面積、温暖な気候及び豊富な水資源で再生可能バイオ燃料エタノール生産に世界中が注目している。

**温暖化ガス排出権取引** 京都議定書の地球温暖化防止策としての温暖効果ガス取引が有望 (植林、再植林、ゴミ処理場のメタンガス)

**地上デジタル放送の日本方式採用** ブラジル政府は地上デジタル方式の日本方式 I S D B T 採用を決定、6 月 29 日に竹中平蔵総務相が調印式に出席して調印式が行われた。

**日伯 E P A - ルーラ大統領** が 2005 年 5 月 26 日から 28 日に大統領として初の訪日。これは企業関係者を伴ったビジネス・ミッションであり、ルーラ大統領と主要閣僚は、日本企業によるブラジルのインフラ整備関連への投資、日伯貿易の再活性化、特に航空機、ソフトウェアなどの高付加価値製品の対日輸出拡大などを訴え、日伯 EPA については、両国の民間ベースで共同研究が行われることが確認された。

表1 ブラジルの主要商品別輸出入(2005年)

(単位:100万ドル,%)

	2003年	2004年	2005年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(その他を含む)	73,084	96,475	118,308	100.0	22.6
一次産品	21,179	28,518	34,722	29.3	21.8
鉄鉱石	3,456	4,759	7,297	6.2	53.3
大豆	4,290	5,395	5,345	4.5	0.9
原油	2,122	2,528	4,164	3.5	64.8
鶏肉	1,710	2,494	3,324	2.8	33.3
大豆かす	2,602	3,271	2,865	2.4	12.4
半工業製品	10,944	13,431	15,961	13.5	18.8
粗糖	1,350	1,511	2,382	2.0	57.7
鉄鋼半製品	1,619	2,115	2,277	1.9	7.7
パルプ	1,744	1,722	2,034	1.7	18.1
工業製品	39,653	52,948	65,144	55.1	23.0
乗用車	2,656	3,352	4,395	3.7	31.1
航空機	1,939	3,269	3,168	2.7	3.1
送受信機・同部品	1,676	1,374	2,731	2.3	98.7
自動車部品	1,488	1,961	2,463	2.1	25.6
圧延鋼板	1,410	2,007	2,383	2.0	18.7
自動車用エンジン・同部品	1,674	1,972	2,313	2.0	17.3
輸入総額(その他を含む)	48,291	62,835	73,551	100.0	17.1
資本財	10,350	12,144	15,385	20.9	26.7
工業用設備・機械	3,426	3,279	4,250	5.8	29.6
事務・科学機器	2,110	2,685	3,381	4.6	25.9
原材料および中間財	25,824	33,512	37,761	51.3	12.7
化学・薬品	7,535	9,638	10,700	14.5	11.0
中間製品(部品)	4,154	5,590	6,699	9.1	19.8
鉱産品	3,598	5,073	6,331	8.6	24.8
輸送用機器アクセサリ	3,705	4,912	5,911	8.0	20.3
その他農業用原材料	2,275	3,473	3,017	4.1	13.1
消費財	5,539	6,863	8,482	11.5	23.6
非耐久消費財	3,121	3,673	4,555	6.2	24.0
医薬品	1,248	1,454	1,684	2.3	15.8
食料品	924	1,058	1,374	1.9	29.8
耐久消費財	2,417	3,190	3,927	5.3	23.1
個人用の装飾品、他	714	920	1,123	1.5	22.1
燃料および潤滑油	6,579	10,315	11,923	16.2	15.6

(出所) 開発商工省貿易局

表2 ブラジルの主要国・地域別輸出入(2005年)

(単位:100万ドル,%)

	2003年	2004年	2005年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額	73,084	96,475	118,308	100.0	22.6
米国	16,692	20,038	22,472	19.0	12.1
アルゼンチン	4,561	7,373	9,915	8.4	34.5
中国	4,533	5,440	6,834	5.8	25.6
オランダ	4,246	5,917	5,283	4.5	10.7
ドイツ	4,036	4,036	5,023	4.2	24.5
メキシコ	3,948	3,948	4,064	3.4	2.9
チリ	1,880	2,546	3,612	3.1	41.9
日本	2,311	2,768	3,476	2.9	25.6
イタリア	2,208	2,904	3,224	2.7	11.0
ロシア	1,500	1,658	2,917	2.5	76.0
英国	1,899	2,117	2,591	2.2	22.4

フランス	1,715	2,190	2,503	2.1	14.3
輸入総額	48,291	62,835	73,551	100.0	17.1
米国	9,566	11,357	12,664	17.2	11.5
アルゼンチン	4,672	5,570	6,239	8.5	12.0
ドイツ	4,206	5,072	6,144	8.4	21.1
中国	2,148	3,710	5,353	7.3	44.3
日本	2,520	2,869	3,407	4.6	18.8
アルジェリア	1,115	1,945	2,838	3.9	46.0
フランス	1,768	2,292	2,703	3.7	17.9
ナイジェリア	1,517	3,503	2,652	3.6	24.3
韓国	1,079	1,730	2,327	3.2	34.5
イタリア	1,736	2,054	2,280	3.1	11.0
チリ	821	1,399	1,700	2.3	21.5
英国	1,205	1,355	1,376	1.9	1.5

(出所) 開発商工省貿易局

表3 ブラジルの対日主要品目別貿易(2005年)

(単位:100万ドル,  
%,%)

	輸出			
	2004年	2005年		
	金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	516	843	24.2	63.4
鶏肉(冷凍・冷蔵)	509	687	19.8	34.9
アルミニウム	374	395	11.4	5.6
コーヒー豆	133	234	6.7	76.6
合金	121	134	3.9	10.6
パルプ	109	131	3.8	20.1
大豆	97	97	2.8	0.6
エチルアルコール	40	90	2.6	123.1
冷凍オレンジジュース	68	74	2.1	9.5
ニッケル・カソード	87	74	2.1	15.2
その他	714	717	20.6	0.5
合計	2,768	3,476	100.0	25.6
	輸入			
	2004年	2005年		
	金額	金額	構成比	伸び率
自動車部品	288	348	10.2	20.9
ベアリング・歯車及び同部品	164	203	6.0	23.6
集積回路	138	165	4.8	19.3
自動車エンジン及び同部品	120	153	4.5	27.4
コークス	79	113	3.3	42.2
乗用車	86	112	3.3	30.6
測定機械	79	101	3.0	27.7
ポンプ・コンプレッサー等同部品	73	85	2.5	16.6
オートバイ部品	68	81	2.4	18.9
自動データ処理機器部品・アクセサリ	81	80	2.3	2.0
その他	1,692	1,968	57.7	16.3
合計	2,869	3,407	100.0	18.8

(出所) 開発商工省

対日貿易上の特徴および問題点:

輸出:資源および資源加工品に偏っている。ここ10年ほどあまり品目に変化がみられない。また、長年にわたる交渉の末、2004年9月にブラジル産マンゴーの対日輸出解禁が発表された。チチュウカイミバエ寄生の恐れから解禁に至っていなかったが、今回、温湯浸漬処理が殺菌技術として有効と判断された。

輸入:ブラジル国内に製造業も集積していることから、工業製品の完成品のみならず日本からの部品輸出も多い。

日本企業の投資件数と投資額:金額:約160億9,500万ドル、件数:1,783件(備考:1951~2004年度累計)

日系企業進出状況:企業数:400社弱

企業名:トヨタ、本田技研工業、デンソー、アイシン精機、ソニー、松下電器、島津製作所、村田製作所、NEC、丸紅、三井物産、三菱商事、住友商事、新日鉄、味の素、ヤクルトなど 出所:ジェトロ

対日企業進出状況:

企業数:18社(2005年7月時点)

企業名:ブラDESCO銀行、ブラジル銀行、バネSPA銀行、スダメリス銀行、ビジネス・コンサルタント・ジャパン、CBMMアジア、P&Pコーポレーション、JCE オーバーシーズ、VEGA、ニッポン・フルーツ・ジュース、ペトロプラス、リオドセ、リオ・グランデ・ド・スル州貿易情報センター、サジア、ウジミナス、バリグ・ブラジル航空、WEGおよびJBC 出所:在京ブラジル大使館 HP

在留邦人:人数:65,942人 時点:2006年5月現在、(出所)外務省

## ブラジル;直接投資統計 対内直接投資(国・地域別、届出ベース)

(単位:100万ドル,%)

	2002年	2003年	2004年		対2003年比
	投資額	投資額	投資額	構成比	伸び率
オランダ	3,372	1,444	7,705	38.0	433.5
米国	2,614	2,383	4,017	19.8	68.6
ケイマン諸島(英)	1,555	1,909	1,482	7.3	22.4
スペイン	587	710	1,054	5.2	48.6
ドイツ	628	506	795	3.9	57.1
ルクセンブルク	1,013	238	747	3.7	214.0
カナダ	989	117	592	2.9	407.4
ポルトガル	1,019	202	571	2.8	182.4
フランス	1,815	825	486	2.4	41.0
イタリア	473	390	429	2.1	9.9
スイス	347	336	364	1.8	8.3
英国	475	253	275	1.4	8.7
バージン諸島(英)	501	550	245	1.2	55.4
日本	504	1,368	243	1.2	82.2
バミューダ	1,469	630	211	1.0	66.6
ウルグアイ	237	154	161	0.8	4.6
その他	1,180	888	887	4.4	0.1
外国投資計	18,778	12,902	20,265	100.0	57.1

(出所)ブラジル中央銀行